

2018年4月10日 全8頁

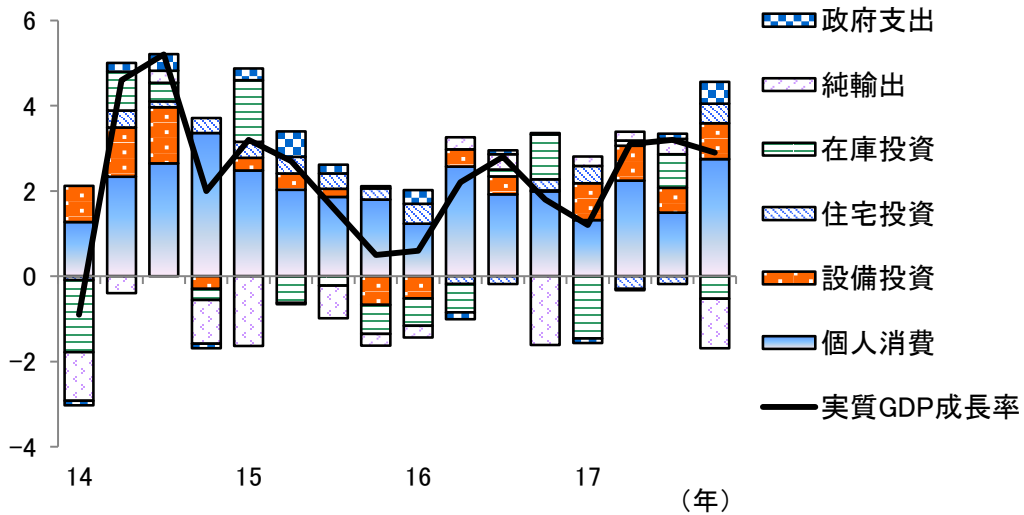
アメリカ経済グラフポケット (2018年4月号)

2018年4月9日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター
上野 まな美
エコノミスト 橋本 政彦

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



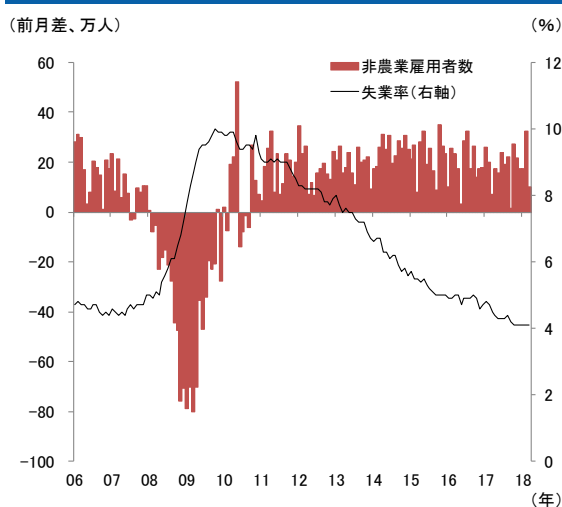
(前期比年率、%、%pt)	2016				2017			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	0.6	2.2	2.8	1.8	1.2	3.1	3.2	2.9
個人消費	1.8	3.8	2.8	2.9	1.9	3.3	2.2	4.0
設備投資	-4.0	3.3	3.4	0.2	7.2	6.7	4.7	6.8
住宅投資	13.4	-4.7	-4.5	7.1	11.1	-7.3	-4.7	12.8
政府支出	1.8	-0.9	0.5	0.2	-0.6	-0.2	0.7	3.0
輸出	-2.6	2.8	6.4	-3.8	7.3	3.5	2.1	7.0
輸入	-0.2	0.4	2.7	8.1	4.3	1.5	-0.7	14.1
寄与度								
個人消費	1.2	2.6	1.9	2.0	1.3	2.2	1.5	2.8
設備投資	-0.5	0.4	0.4	0.0	0.9	0.8	0.6	0.8
住宅投資	0.5	-0.2	-0.2	0.3	0.4	-0.3	-0.2	0.5
在庫投資	-0.6	-0.7	0.2	1.1	-1.5	0.1	0.8	-0.5
政府支出	0.3	-0.2	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.5
輸出	-0.3	0.3	0.7	-0.5	0.9	0.4	0.3	0.8
輸入	0.0	0.0	-0.4	-1.1	-0.6	-0.2	0.1	-2.0

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

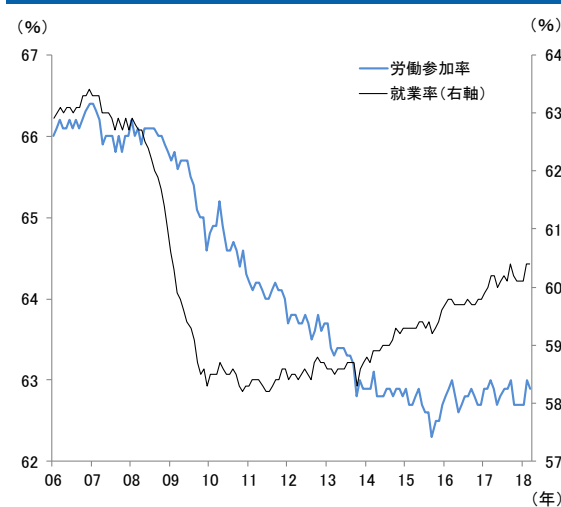
- ◆ 3月の失業率は4.1%となり、6ヵ月連続で同水準となった。失業率は2000年12月以来の低水準を維持し、労働需給は非常にタイトな状況が続いている。
- ◆ 3月の非農業雇用者数の前月差は10.3万人増となった。2017年9月以来の低い伸びとなったが、大幅増だった前月の反動とみられる。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は21.1万人増と、好調の目安とされる20万人を上回った。

非農業雇用者数と失業率



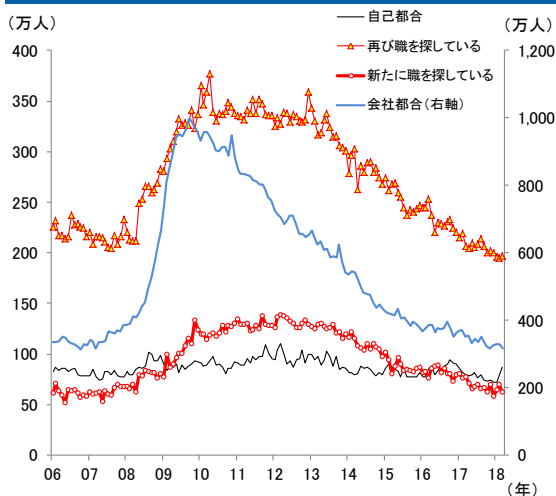
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



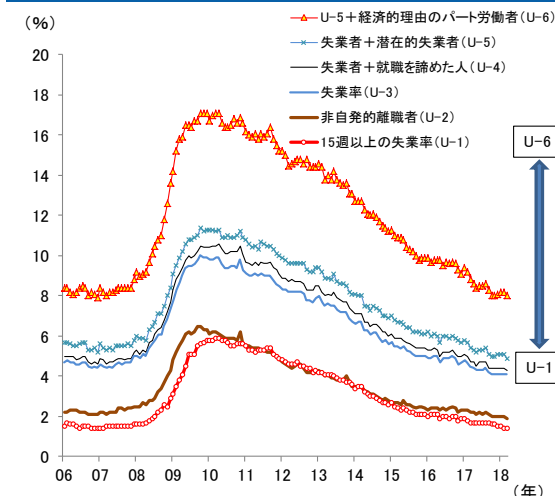
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



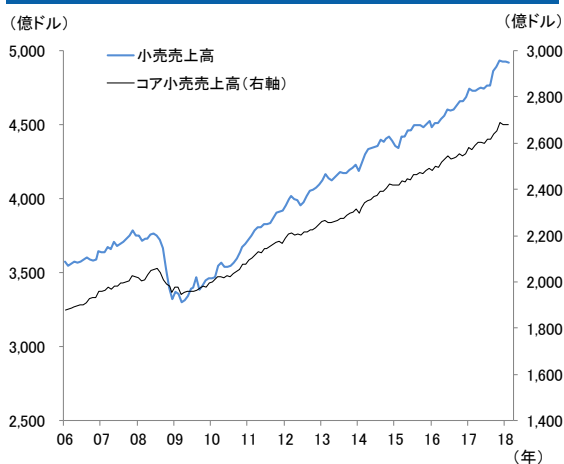
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「米国雇用者数は前月からの反動で下振れ」(2018年4月9日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20180409_020040.html

個人消費

- ◆ 2月の小売売上高は前月比0.1%減であった。前月と前々月が修正され、3ヵ月連続の減少となった。3ヵ月連続の減少は2015年2月以来である。コア小売売上高は0.1%増と、3ヵ月ぶりに増加した。
- ◆ 3月の自動車販売台数は前月比2.4%増加し、年率換算で1,748万台であった。消費者への大幅な値下げなどを背景に、3ヵ月ぶりの増加となった。
- ◆ 3月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の99.7から101.4へと上昇した。指数の内訳の現状指数が過去最高値を記録して全体を押し上げ、2004年1月以来の高水準となった。

小売売上高の推移



(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所)Census, Haver Analyticsより大和総研作成

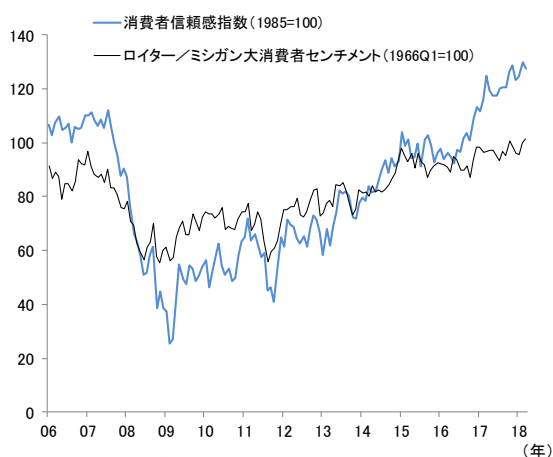
消費と株価



(注)株価はWilshire5000。

(出所)Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数



(出所)Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

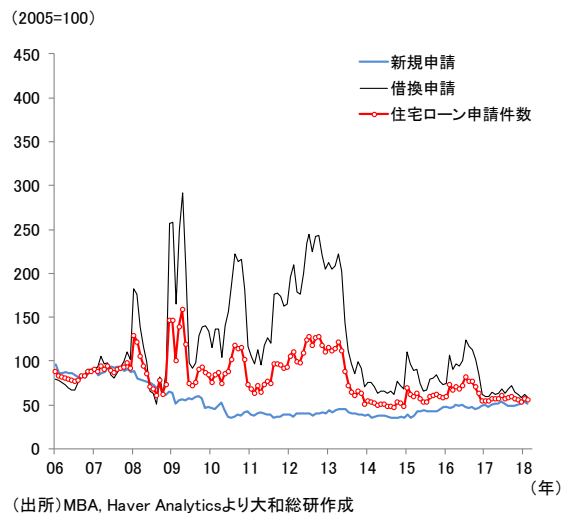
住宅市場

- ◆ 2月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比7.0%減の年率換算123.6万戸であった。一戸建ての着工は増加したものの、集合住宅の着工の落ち込みが全体を押し下げ、減少に転じた。
- ◆ 2月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比4.2%増の年率換算496.0万戸であった。南部と西部における販売が増加し、3ヵ月ぶりの増加となった。
- ◆ 2月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比0.6%減の年率換算61.8万戸であった。西部での大幅な販売減少が影響し、3ヵ月連続で減少した。
- ◆ 1月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.8%上昇した。住宅需要の堅調さと記録的な低水準の在庫を反映し、住宅価格は速いペースでの上昇が続いている。

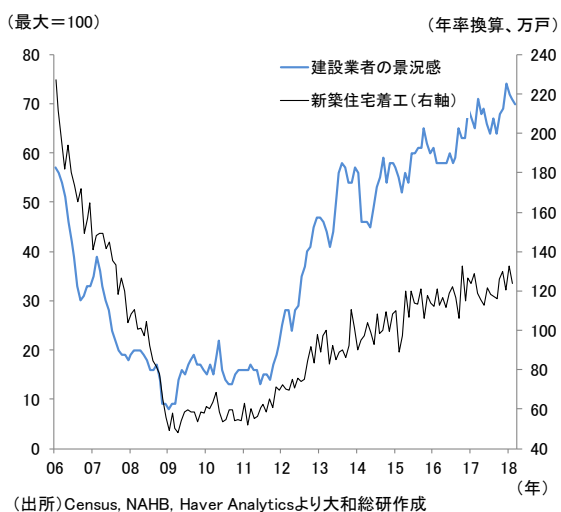
住宅販売（一戸建て）



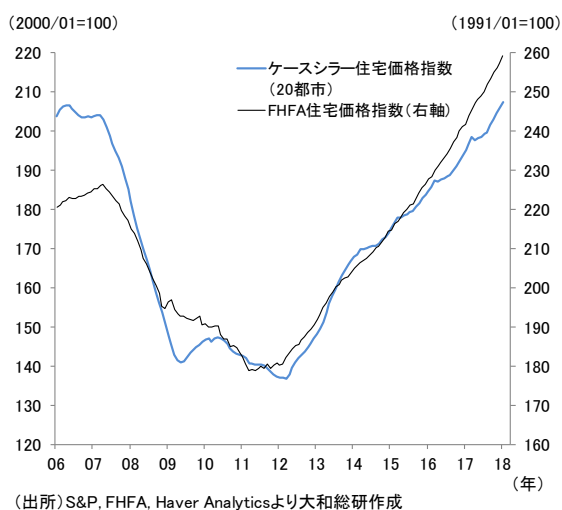
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



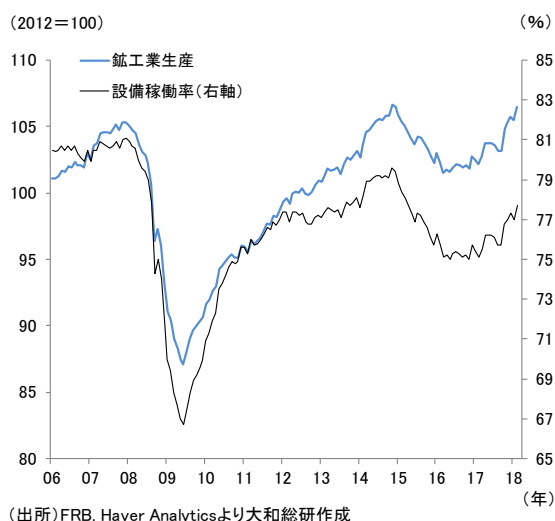
住宅価格



企業動向

- ◆ 2月の鉱工業生産指数は前月比0.9%上昇し、4ヵ月ぶりの大幅な上昇幅となった。指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同1.3%上昇したほか、石油・ガスの掘削による鉱業が大きく伸び、押し上げに寄与した。
- ◆ 2月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比1.4%増加した。2017年9月以来の大幅増となり、3ヵ月ぶりに増加に転じた。
- ◆ 3月のISM製造業指数は、前月から1.5%ポイント低下の59.3%であった。2004年5月以来の高水準を記録した前月から低下したものの、堅調な水準を維持した。非製造業指数は前月から0.7%ポイント低下の58.8%で、2ヵ月連続で低下した。

鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



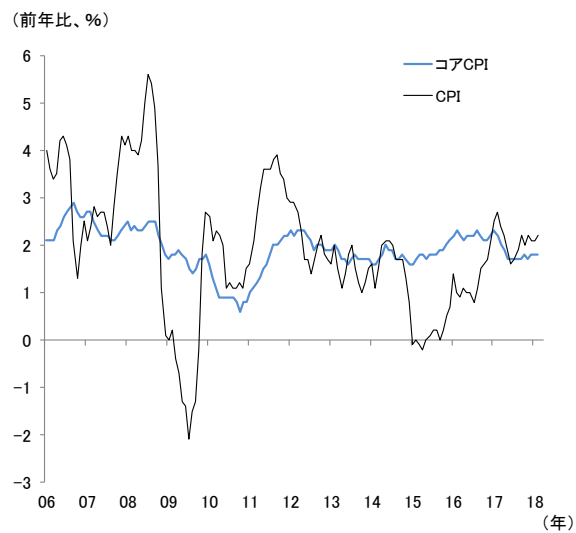
耐久財受注



物価動向

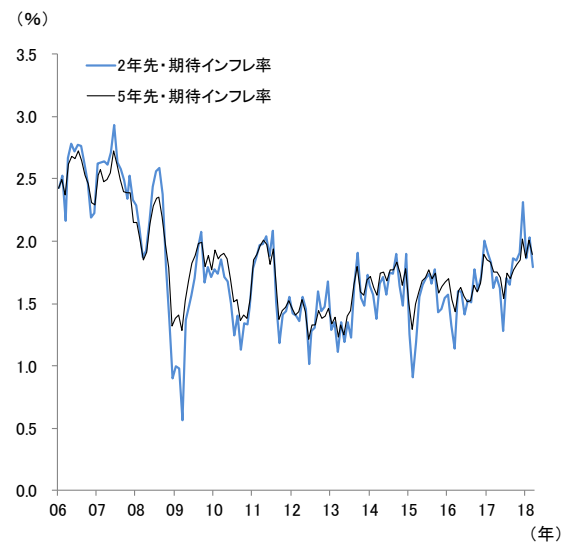
- ◆ 2月のCPI（消費者物価指数）は前年比2.2%上昇と、前月から上昇幅が拡大した。コアCPIは同1.8%上昇し、3ヵ月連続で同じ上昇幅となった。
- ◆ 3月の2年先期待インフレ率は1.79%で、5年先期待インフレ率は1.89%と、ともに前月から低下した。
- ◆ 3月末のWTI原油先物価格は64.94ドル/バレルで、2月末の61.64ドル/バレルから上昇した。米国の生産が増加したものの、中東における地政学的リスクの高まりから上昇した。

消費者物価指数



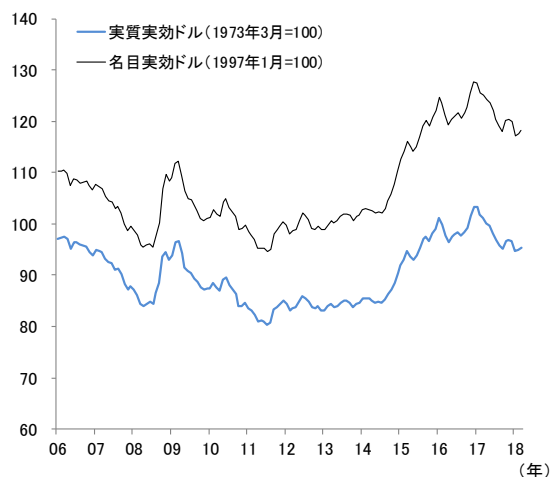
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



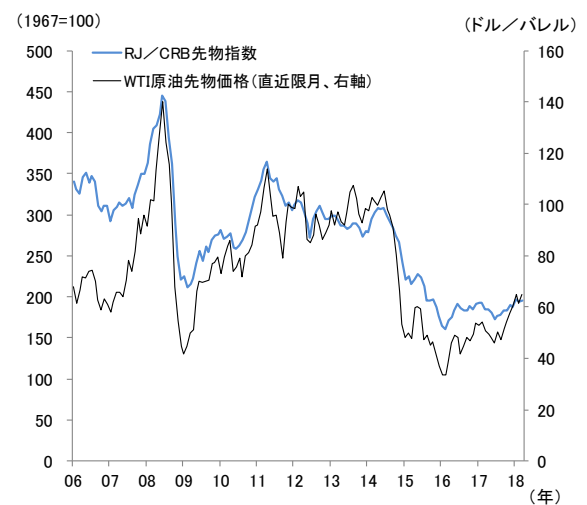
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

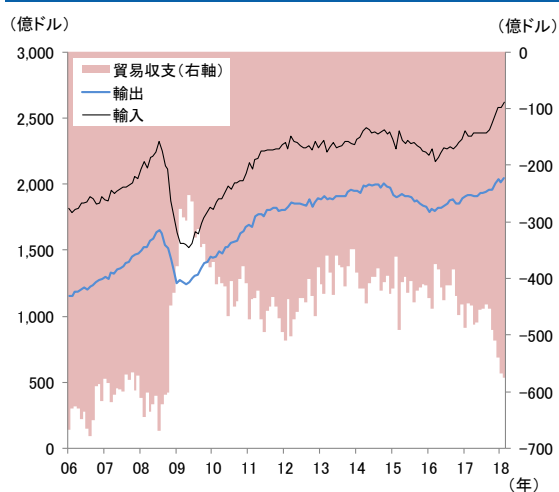


(出所)Wall Street Journal, CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

輸出入・経常収支

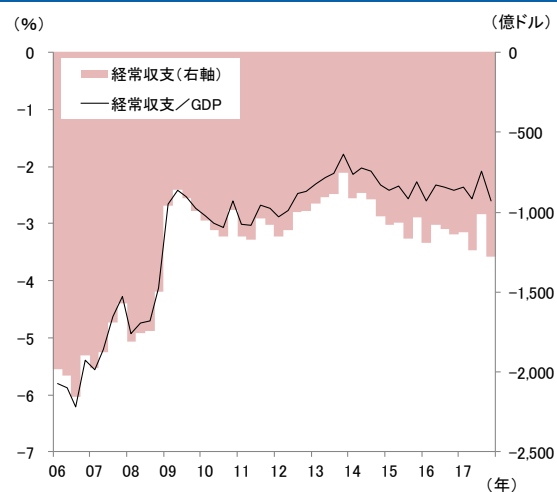
- ◆ 2月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比1.7%増加し、輸入も同1.7%増加した。この結果、貿易赤字は同1.6%増の約576億ドルとなり、6ヵ月連続で赤字が拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では非貨幣用金や原油などの工業製品・原料が主に増加し、輸入では民間航空機や資材運搬機器を含む資本財の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、欧州への輸出が前年比9.5%増加し、日本向けが同2.2%増加したほか、中国向けも同0.1%増加した。一方の輸入は、中国からの輸入が同19.2%増、欧州からの輸入が同14.7%増、日本からの輸入も同9.6%増となった。

貿易収支動向



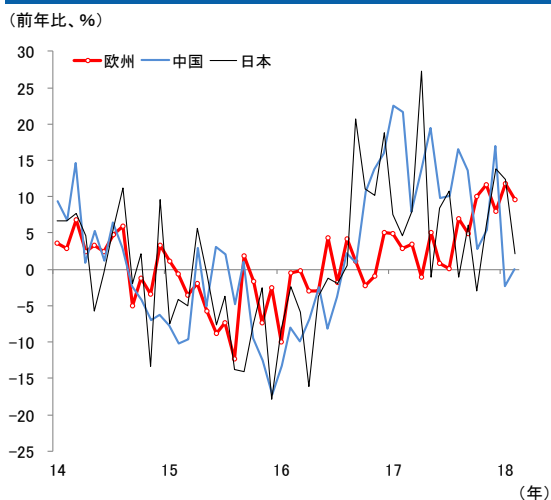
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



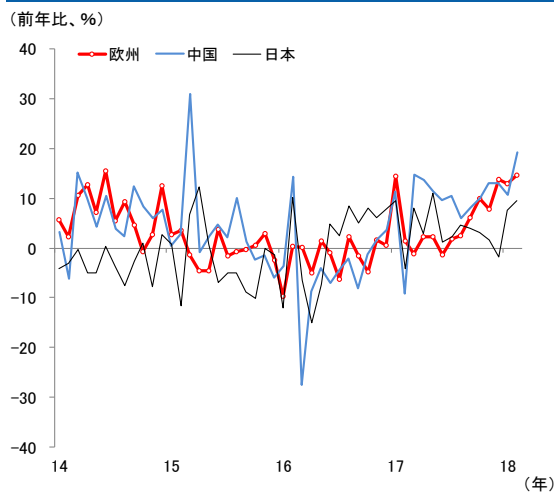
(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

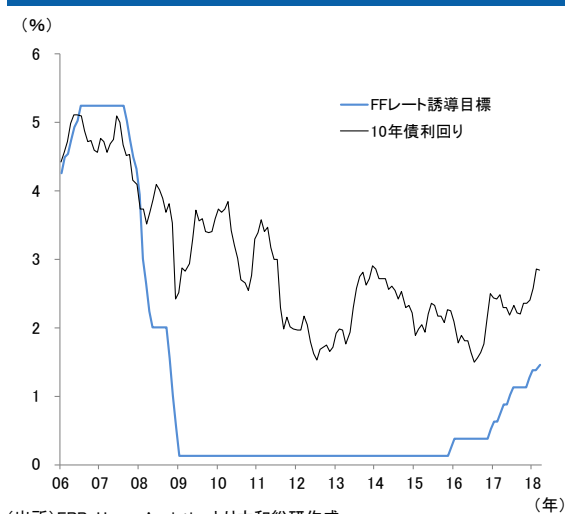


(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

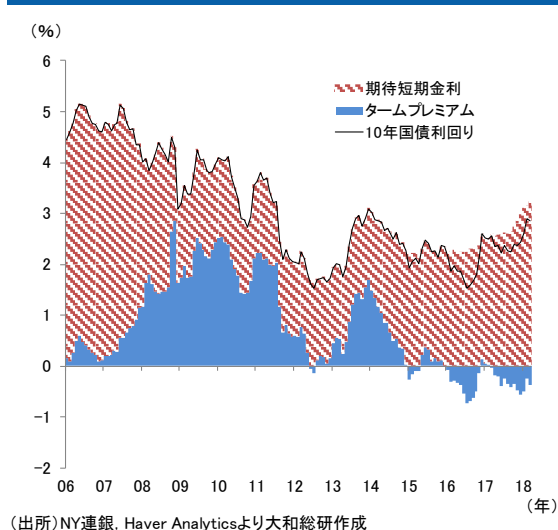
金融・財政

- ◆ 3月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを0.25%pt引き上げ、1.50-1.75%とすることが決定された²。FRBの資産残高は、直近の4月4日の週平均が約4兆4,400億ドルであった。
- ◆ 3月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.84%であった。米国と中国の貿易戦争に対する懸念から下旬にかけて長期金利が低下し、平均値は前月より若干低い水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が徐々に拡大している。

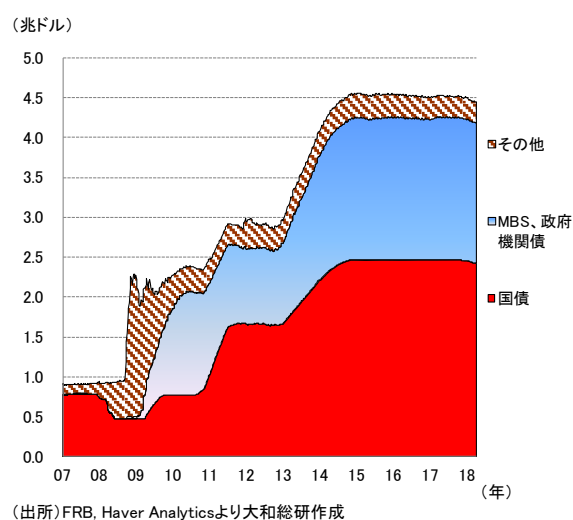
政策金利・長期金利



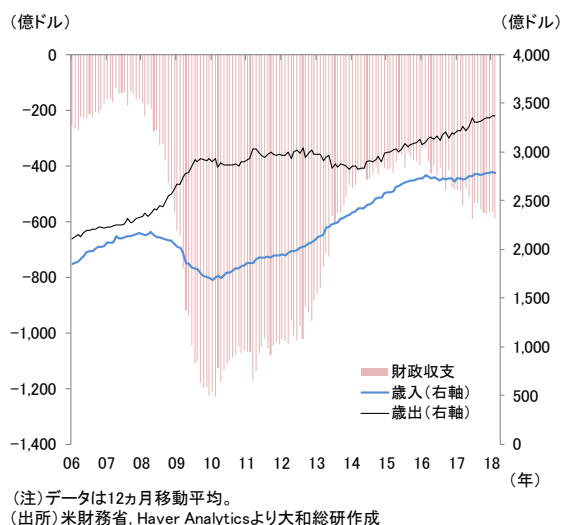
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「FOMC 2018年の利上げ見通しは実質上方修正」(2018年3月22日)参照。https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20180322_020009.html